

八幡平市中干プロジェクト説明会 ～プロジェクトのおさらいと入会届について～

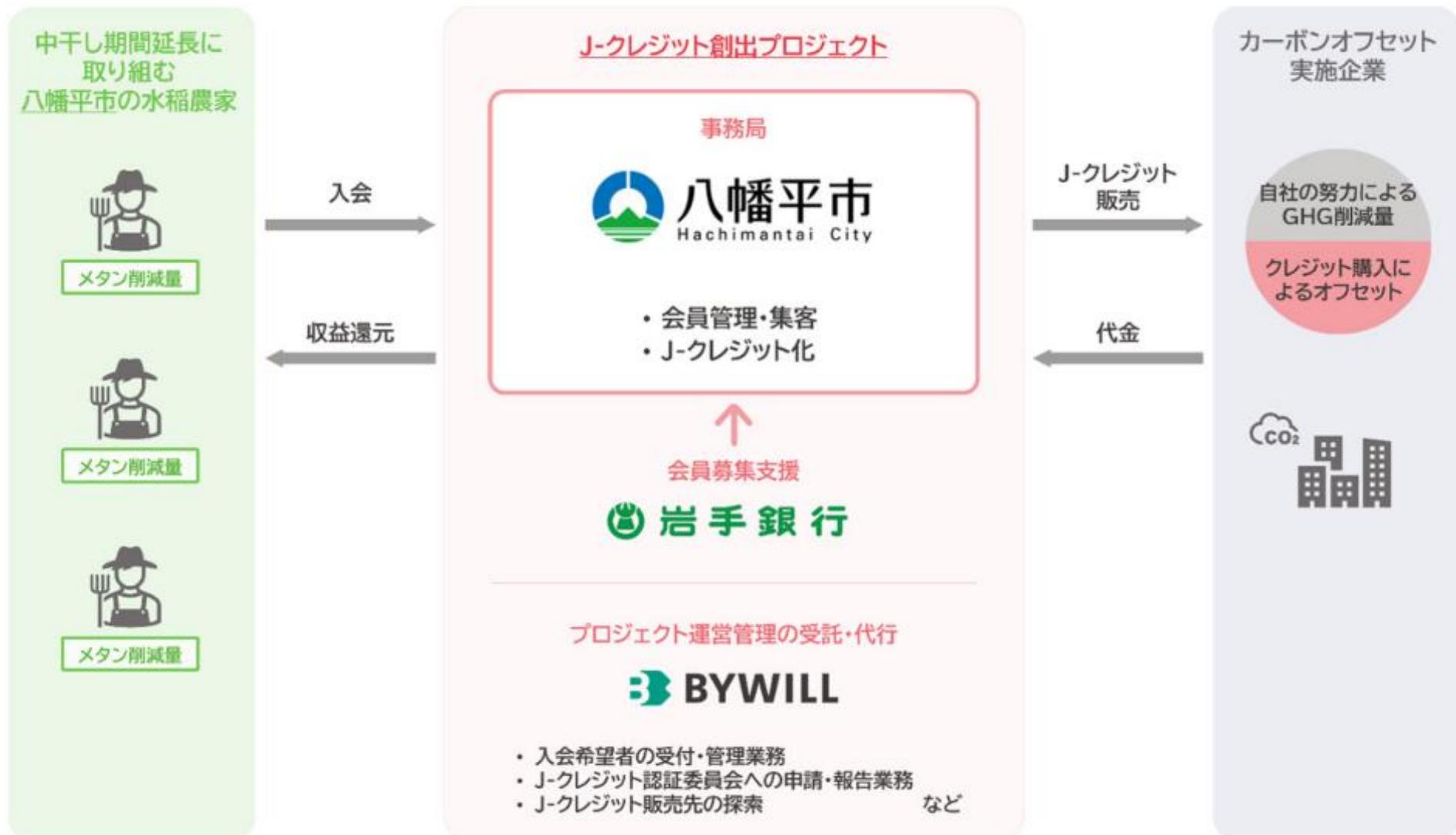
2025年12月15日

 BYWILL

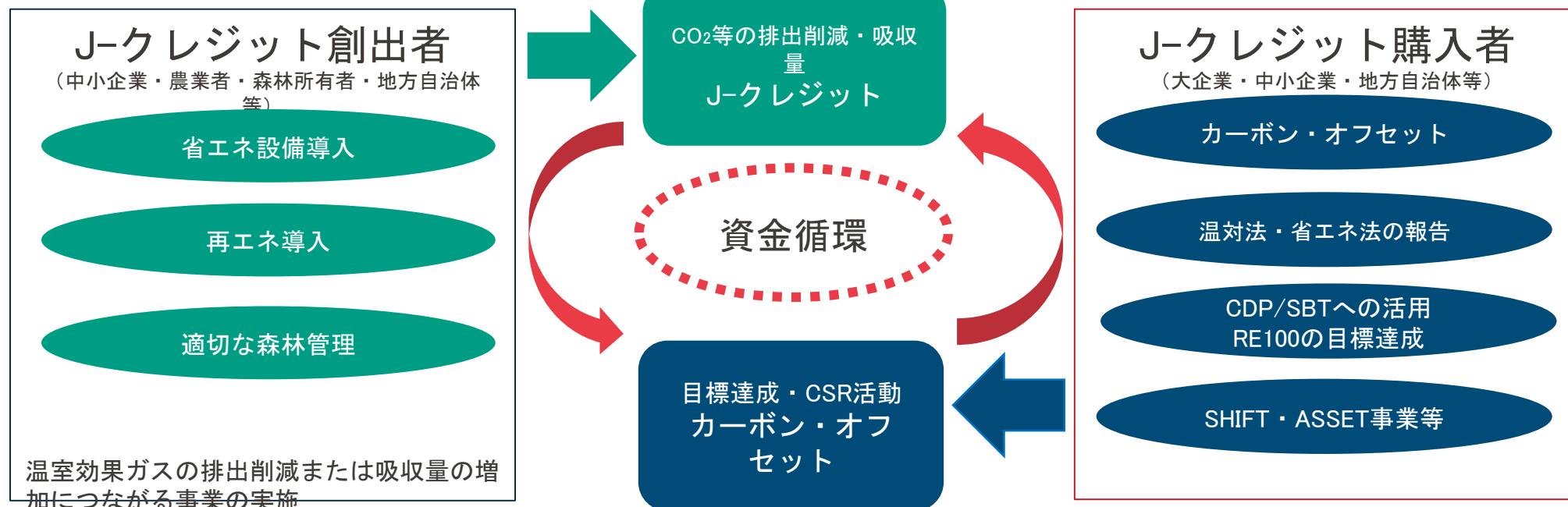


再掲！「八幡平市中干プロジェクト」フロー図

 BYWILL

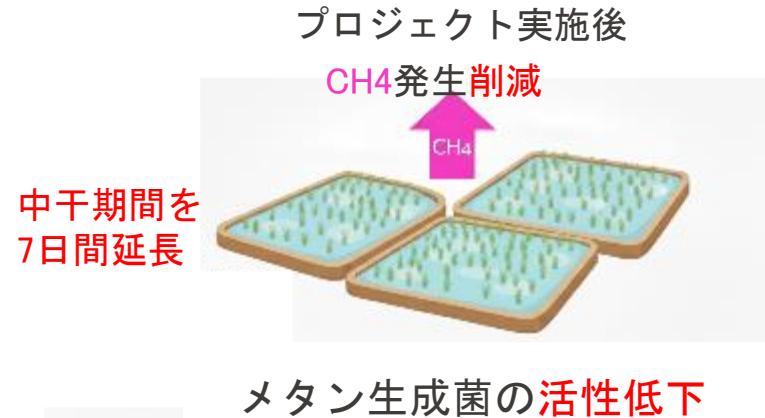
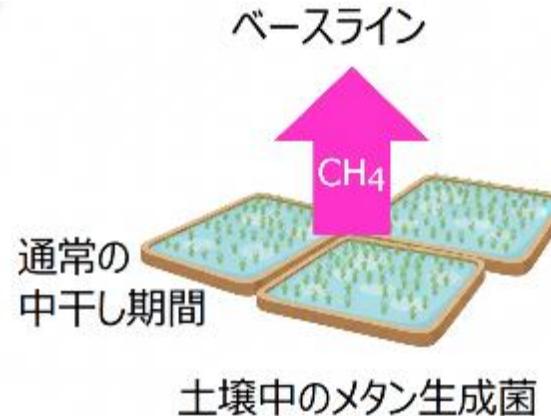


省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、国により運営されています。



水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも7日間延長することで、土壤からのメタン排出量を抑制。その削減量をクレジット化できる。

イメージ



適用条件

1. 中干期間を直近2か年の平均実施日数より7日延長している
2. eMAFF農地ナビの「所在・地番」に記載の地番（今後見込み）

必要となるもの

1. 生産管理記録
(取水口、排水口の開閉に順ずる水位設定の記録がわかる資料)
2. eMAFF農地ナビ or 営農計画書 or 水稲共済細目書 等
(水田所在・地番・面積がわかる資料)

所在地域、排水性、施用有機物によって、排出削減量が変わります。

※「水田の排水性」は任意提出項目になります。提出が無い場合、一番低い係数が適用されます

条件別排出削減量 (CO2換算)

毎年最新のデータに応じて若干の変更がある。

単位: tCO2相当/ha/年

所在地域	排水性	稻わらすき込み (9割以上)	堆肥施用 (1t/10a以上)	有機物無施用
北関東	排水不良 (7.5mm/日未満)	7.4	7.7	1.3
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	3.0	3.2	0.2
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	2.2	2.3	0.2
東北	排水不良 (7.5mm/日未満)	7.8	8.0	1.7
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	4.3	4.4	0.8
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	3.9	4.0	0.7
北陸	排水不良 (7.5mm/日未満)	5.8	4.9	0.4
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	4.2	3.6	0.3
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	3.7	3.2	0.2
関東	排水不良 (7.5mm/日未満)	2.5	2.8	0.2
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	1.4	1.5	0.2
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	1.7	1.9	0.2
東海・近畿	排水不良 (7.5mm/日未満)	4.3	4.1	0.2
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	1.1	1.0	0.0
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	1.4	1.4	0.1
中国・四国	排水不良 (7.5mm/日未満)	4.3	5.0	0.6
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	1.0	1.2	0.1
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	1.8	2.1	0.2
九州・沖縄	排水不良 (7.5mm/日未満)	1.7	2.6	0.2
	日排除 (7.5mm/日以上12.5mm/日未満)	0.9	1.5	0.1
	4時間排除 (12.5mm/日以上)	1.1	1.8	0.1

- 岩手県で10ha
- 4時間排除 (データ提出無し)
- 有機物無施用 (データ提出なし)
 - $10\text{ha} \times 0.7\text{t} = 7\text{t}$ の削減効果

- 岩手県で10ha
- <排水不良>
- 堆肥施用 (1t/10a以上)
 - $10\text{ha} \times 8.0\text{t} = 80\text{t}$ の削減効果

施用有機物

出典: 令和7年5月 農林水産省「水稻栽培における中干し期間の延長」のJ-Credit制度について

プロジェクト入会から完了報告までの流れ



出典 : <https://www.city.hachimantai.lg.jp/soshiki/nourin/24851.html>

過去の入会審査で発覚した注意ポイント

①書類の記載不備

- ・ 入会届、生産管理記録など一部空白のままお送りいただくケースがございますので必ず情報を記載の上、お送りください。
- ・ 特にメールアドレスに不備がありますと、手続きが進められないため、ご注意ください。

②必要書類の不備

- ・ 書類をお送りいただく前に必ず別添1【必須書類添付チェックリスト】のチェックをお願いいたします。
- ・ 中干プロジェクト記録表記録表が1年分のみお送りいただく事がありましたので、必ず2枚（直近2年分）をお送りください。

必要書類について



◆中干し延長に取り組む前（入会時）に必要な情報

必要なデータ	確認方法
直近2か年以上の中干しの実施日数	生産管理記録等
水田の所在地域および水稻作付面積	営農計画書（2年分） or 水稻共済細目書（2年分）等
八幡平市中干プロジェクト用に整理したデータ	八幡平市中干プロジェクト記録表（2年分）

◆中干し延長に取り組んだ年に必要な情報

必要なデータ	確認方法
水田の排水性（初年度のみ任意）（※1）	日減水深（※2）の測定結果
中干しの開始日・終了日・実施日数	生産管理記録等（※3） 記録が実態と相違ないことが客観的に確認できる証跡（※4）
プロジェクト実施時の出穂日	生産管理記録等
水田の所在地域および水稻作付面積	eMAFF農地ナビ（※5） or 営農計画書 or 水稻共済細目書等
水田の施用有機物（稻わらの持ち出し量・堆肥の施用量（※6）	生産管理記録等
八幡平市中干プロジェクト用に整理したデータ	八幡平市中干プロジェクト記録表

※1：水田の排水性により適用するメタン排出係数が変わります。高い排出係数を参照しようとする場合は測定が必要ですが、測定しなくとも一番低い排出係数で方法論を適用することは可能です。

※2：1日あたりの田面水の浸透・蒸発速度をいい、春の田植え頃、降雨のない日に用水の取水口と排水口を閉めて低下した水位を計測します。

※3：生産管理記録等は取組を実施する全ての筆に対して必要です。ただし、同一管理の水田の記録はまとめて作成することができます。

※4：証跡は同一管理の水田ごとに少なくとも一点ずつ必要です。写真の場合は、開始日と終了日の写真がセットで一点と数えます。

※5：38回の運営委員会より、eMAFF農地ナビの地番情報を転記する事が提言されました。本格運用された際にはナビに登録された箇所のみクレジットが創出されます。

※6：直前の稻作で発生した稻わらの持ち出し量（全量すき込みや全量持ち出しの場合はその旨を記録）、直前の稻作の終わりから今作の田植えまでの堆肥施用量のデータが必要です。

八幡平市中干プロジェクト 入会届（団体・法人用）

当社は、株式会社バイウイルが実施する「水稻栽培における中干し期間の延長によるCH4排出量削減プロジェクト」の趣旨・目的に賛同し、「八幡平市中干プロジェクト」における運営規約及び以下の事項に同意のうえ、八幡平市・株式会社バイウイルが管理・運営する「八幡平市中干プロジェクト」への入会を申し込みます。

フリガナ			
法人名 (団体名)	印		
代表者名	<input type="checkbox"/> 代表取締役 <input type="checkbox"/> その他 () 氏名：		
	<u> </u>		
本社所在地			
電話番号 (携帯電話)	※自由に連絡が取れる番号をご記入ください。		
FAX番号			
部署名	担当者名		
電子メール (※1)			
還元率	別途運営規約に定める		
振込銀行	口座種別		
口座名義			
口座番号			
確認事項 (確認をして チェック☑ してください) チェック欄	「木橋栽培における中干し期間の延長によるCH4排出量削減プロジェクト」運営規約に同意します。 J-クレジット制度における各種申請に際し、本入会届に記載された情報は、株式会社バイウイルが使用することに同意します。 J-クレジット制度における各種申請に際し、本入会届に記載された以外の情報について、株式会社バイウイルが必要とする場合は提供することに同意します。		

1

<p>水耕栽培の中干し期間延長についての環境価値（温室効果ガス排出量の削減効果＝J－クレジット）を株式会社バイオイルへ譲渡すること、その結果として「水耕栽培の中干し期間を延長することで温室効果ガス排出量を削減」したことを主張できなくなることに同意します。</p> <p>「八幡平市中干プロジェクト」に登録する水田は、他の類似制度及びJ－クレジット制度における他のプロジェクトのいずれにおいても登録していません。</p> <p>日本経済団体連合会における経団連カーボンニュートラル行動計画への参加については以下の通りです。</p> <p><input type="checkbox"/> 参加しています <input type="checkbox"/> 参加していません</p>		□
<p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における特定排出者への該当については以下の通りです。</p> <p><input type="checkbox"/> 特定排出者に該当します <input type="checkbox"/> 特定排出者に該当しません</p> <p>特定排出者に該当する場合、株式会社バイオイルへ譲渡した環境価値（J－クレジット）に相当する排出量を、当該年度の調整後排出量の計算において加算することに同意します。</p> <p>特定排出者コード（9ヶタの値）: <input type="text"/> <input type="text"/></p>		□
<p>エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告における</p> <p><input type="checkbox"/> 対象者に該当します（<input type="checkbox"/> 一種 <input type="checkbox"/> 二種） <input type="checkbox"/> 対象者に該当しません</p> <p>対象者に該当する場合、以下を記載ください</p> <p>（対象者に該当する場合）</p> <p>省エネ法特定事業者番号又は特定循環化事業者番号（7ヶタの値）: <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p> <p>省エネ法指定工場番号（7ヶタの値）: <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p>		□

6

確認事項 (確認をして チェック囲し てください)	国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）に、方法論 AG-005（水稲栽培における中干し期間の延長）に基づくプロジェクトを登録して実施するにあたり、人間の健康と安全、自然環境、社会への影響を回避または最小化し、受け入れることができないような影響をもたらすことがないよう、環境社会配慮を行・持続可能性を確保するため、 ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 ・家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律・悪臭防止法 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・国等による環境物品等の調査の推進等に関する法律・水質汚濁防止法 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律・容器包装全般生法 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 ・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 その他関連法令等を遵守することを誓約します。
添付資料 チェック欄	<input type="checkbox"/> 同一管理（※2）の水田ごとの過去2年分の「中干プロジェクト記録表」 <input type="checkbox"/> 過去2年分の「中干プロジェクト記録表」の転記元のデータ（※3）
(※1) メールアドレスがない場合は入会ができません。お手数ですがアドレスをご用意いただきますようご協力の程よろしくお願ひいたします。 (※2) 「同一管理」＝「中干しの実施日数（中干し延長を行う年は開始日・終了日も）、出穂日、穂わら持ち出し・堆肥施用の状況が同一であること。」 (※3) 農協等に提出している米栽培管理記録簿、情報を控えていたノートの写し、カレンダーの写真、営農支援ツールの記録等	
以下は運営・管理者記入欄のため申込者は記入不可	
必要書類について確認済、下記日付をもって本人会とする 西暦 年 月 日	

3

※個人用の入会届フォーマットは、特定排出者コード・省エネ法特定事業者番号等の記載が異なります。

①過去2年分の生産管理記録等、営農計画書等

BYWILL

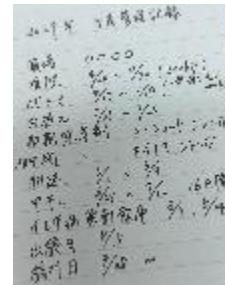
下記書類（もしくはそれに準ずる書類）をお送りください。

生産管理記録（過去2年間の中干し記録）

例① 農協などに提出している書類

例②) カレンダーアプリと
それをまとめたもの

例③) 手書きのメモ



當農計画書 等 (農地情報)

(出典)農林水産省Webサイト(<https://www.maff.go.jp>)

八幡平市中干プロジェクト記録表に該当箇所の転記

①③八幡平市中干プロジェクト記録表



弊社よりお送りする雛型をご利用ください。

中干プロジェクト記録表

年産水稻

記録事項		記録日	記録者名
圃場番号	番 ~ 番		
堆肥施用	作業日： 年 月 日 ~ 年 月 日 (直前の水稻栽培の終了から開始までの間) 施用量：施用あり (作業期間中の合計 kg/10a) ・施用なし ※左記該当に○をつける	年 月 日	
稻わらすき込み	作業日： 年 月 日 ~ 年 月 日 (直前の水稻栽培で発生した稻わらのすき込み量) 作業内容：全量すき込み・一部持ち出し (持ち出し量 kg/10a) ・全量持ち出し ※左記該当に○をつける	年 月 日	
田植え (移植の場合のみ記載)	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	
播種 (直播の場合のみ記載)	年 月 日 ~ 年 月 日 播種後に堆肥施用した場合…田植え可能になるほどに水稻が生育した日： 年 月 日	年 月 日	
中干し	年 月 日 ~ 年 月 日 日間 / 実施しなかった	年 月 日	
出穂日	年 月 日頃	年 月 日	

※1 各施業の完了日以降、速やかに（概ね1か月以内に）本様式に記録する。

※2 同一の管理で栽培した圃場ごとに記録し、地番情報・管理番号等を記載する。

※3 該当する作業に○をつける

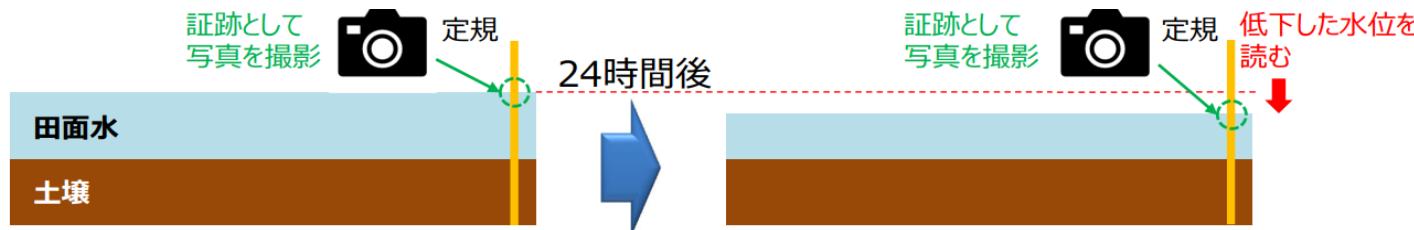
②日減水深の測定

同一の管理（※）を行っている水田ごとに1か所、水張りから田植え後1週間後までの降雨のない24時間に日減水深を測定する必要があります。（用水の取水口・排水口の両方を閉じた条件）

以下、「撮影イメージ」を参考に①減少結果（固定されていない巻き尺での測定はNG）、②測定年月日、③圃場住所（個人・会社の住所はNG）がわかる写真（測定開始時・測定終了時の2枚）をお送りください。

（※）中干しの実施日数（中干し延長を行う年は開始日・終了日も）、出穂日、稻わら持ち出し・堆肥施用の状況が同一であること。

- ・ 水管理システムや水位センサー等による計測の場合は、測定記録（測定開始時及び終了時の水位、日時及び地点の記録）
- ・ 水管理システムや水位センサー等によらない計測（定規での計測等）の場合は、写真（測定開始時及び終了時に、定規
日減水深の参考図・測定方法ルール
※春の田植え頃の時期注、用水の取水口・排水口を閉じ、
降雨のない24時間に測定



読んだ目盛りに1.22を掛け算した数値を、前ページの表にあてはめる。

（注）水張りから田植え1週間後まで。直瀬の場合はそれに準ずる時期。

②日減水深の測定記録提出書類フォーマット例



弊社よりお送りする雛型をご利用ください。

取組初年度のみ必要な書類になります。

日減水深測定記録様式

日減水深測定記録

記録事項		記録日※1	記録者名
測定圃場情報※2	番		
測定開始日時	年 月 日 時 分	年 月 日	
測定記録※3※4	mm／日	年 月 日	

※ 1 測定後、速やかに（概ね 1か月以内に）本様式に記録する。

※ 2 地番情報・管理番号等、測定圃場を特定する情報を記載する。

※ 3 測定開始日時の24時間後に実測した結果（1.22を掛ける前の数字）を記載する。

※ 4 測定データがなくてもJ-クレジット加入は可。ただ加点対象になるため実施推奨。

田植え時期： 年 月 日

同一の管理（※）を行っている水田ごとに1か所、中干し開始時・終了時の証拠写真を撮影してください。

以下、「撮影イメージ」を参考に①取水口・排水口・圃場の状態、②年月日、③圃場住所（個人・会社の住所はNG）がわかる写真（中干し開始時・終了時の各3枚）をお送りください。

（※）中干しの実施日数（中干し延長を行う年は開始日・終了日も）、出穂日、稻わら持ち出し・
撮影イメージ 況が同一であること。

1) 中干し開始時に3点撮影

①閉じた取水口



②開いた排水口



③稻と土壌がわかる写真



2) 中干し終了時に3点撮影

①開いた取水口



②閉じた排水口



③稻と土壌がわかる写真



- 写真はいずれも撮影日と撮影地点が記録されているもの（画像データの附帯情報（プロパティ）として記録する、又は撮影日と撮影地点を記載した紙を画像中に含めて撮影する等の方法による）

※写真によらない場合

水管理システムで取得した取水口及び排水口の開閉履歴または、水位センサーによる中干し開始日の水位低下と中干し終了日の水位上昇の記録等)

③中干し期間延長時の生産管理記録等、営農計画書等

BYWILL

下記書類（もしくはそれに準ずる書類）をお送りください。

生産管理記録

營農計畫書 等 (農地情報)

(出典)農林水産省Webサイト(<https://www.maff.go.jp>)

八幡平市中干プロジェクト記録表に該当箇所の転記

会社概要



会社概要

社名	株式会社バイウィル
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
設立	2013年11月11日
人員数	88名（業務委託・アルバイト含む）（2025年11月現在）
資本金	10億2,840万円
役員	<p>代表取締役社長 下村 雄一郎 取締役 CSO 伊佐 陽介 取締役 CFO 松崎 卓也 社外取締役 中村誠司 社外取締役 有賀 貞一 社外取締役 中井 徳太郎 社外取締役 大谷 文夫 社外取締役 伊藤 光大 常勤監査役 熊本 里規 非常勤監査役 山口 克隆 非常勤監査役 平塚 瞳美</p>
経営陣、Team EnergyGI 株式会社 (主要株主 以下五十音順)	
株主	<p>愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、しげんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とつとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぶぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM、株式会社YMFGキャピタル</p>

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で
「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し
日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

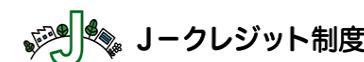
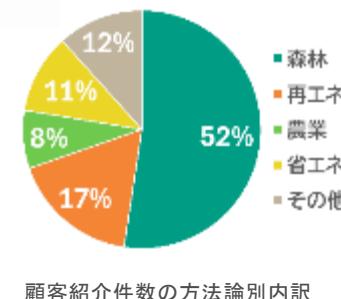
- 環境価値創出支援事業（クレジット創出）
- 環境価値売買事業（クレジット調達・仲介）
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数
161
パートナーによる
顧客紹介件数
3,023

（2025年11月14日 現在）



J-クレジットプロバイダー10社のうちの
1社



（一部抜粋）

バイウィルの強み：全国に拡がるパートナー ②地方自治体との連携

78自治体との連携

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



近畿



北海道



89



閩東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

連携協定事例：岩手県八幡平市（中干し期間の延長によるJ-クレジット創出 etc）

自治体初の中干しプログラム設立（2025年3月）に向けて地域の金融機関（岩手銀行様）とともに活動。



【締結日】

2023年8月22日（火）@八幡平市役所

（写真左）バイウィル 代表取締役CEO 下村雄一郎

（写真右）八幡平市長 佐々木孝弘氏

【契約締結の背景】

バイウィルと岩手県八幡平市は、同市の豊富な自然エネルギーを環境価値に変え、地域循環を目指すという思いに共鳴しあい、連携協定提携に至りました。

【今後の取組】

八幡平市が主導して「水稻栽培における中干し期間延長」によるJ-クレジット創出に

着手します。

従来プロバイダーや農機メーカーによる全国版のプログラム設立例はあるものの、本取組は2024年9月現在、全国に例がなく自治体として初めての事例となります。

地域の農家が参加するプログラム型の「八幡平市中干しプロジェクト」を立ち上げ、手続きはバイウィルが受託・代行することで、農家は負担なくJ-クレジット販売による

副収入を得られるほか、生産する米については「環境に優しい米」という付加価値を得ることができます。

J-クレジットは岩手銀行様と共同し域内の企業、食品業界のお客様に販売して地産地消を目指します。

これによりバイウィルは、八幡平市の脱炭素推進および農業支援を進めてまいります。

Confidential

バイウィルの目指す世界観

GXを「やるべきこと」から 「やりたくなること」へ

日本のGXは、脱炭素 × エネルギー安定供給 × 経済成長という本来の定義からかけ離れ、義務としての受動的な対応にとどまっています。しかし、「仕方なくやる」先に、成長はありません。

バイウィルはその原点に立ち返り、GXによる経済成長を実現します。その鍵は「環境価値」。

企業活動の中に埋もれたその価値を見出し、経済価値として取引可能なカタチに変えることで、GXを「やるべきこと」から、「やりたくなること」へ。前向きに取り組める未来を創ります。

我々は、「環境価値」を「事業」に変える共創者であり続けることをお約束します。



企業がGXへの対応で 「やるべきこと」



排出量の可視化



排出量削減設備の導入



情報開示義務の遂行

企業がバイウィルの事業共創支援で 「やりたくなること」



潜在的環境価値を発掘



環境価値をカタチ化し収益化



環境価値を軸にした新事業の構築
企業価値の向上



BYWILL